2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月12日

上 場 会 社 名　THECOO株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4255　　URL　https://thecoo.co.jp/
代 表 者　（役職名）代表取締役CEO　（氏名）平良　真人
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）下川　弘樹　（TEL)03-6420-0145

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無 （決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	4,463	30.0	606	392.3	622	351.5	529	378.6
2025年12月期第３四半期	3,433	10.8	123	ー	137	ー	110	ー

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	251.10	249.56
2025年12月期第３四半期	52.93	52.62

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	5,094	1,097	21.5
2025年12月期	3,349	540	16.1

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　1,097百万円　2025年12月期　540百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	30.4	950	381.9	970	349.9	850	387.1	402.76

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
２．業績予想の修正につきましては、本日（2026年11月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	2,117,521株	2025年12月期	2,100,105株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	659株	2025年12月期	659株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	2,110,461株	2025年12月期３Ｑ	2,091,969株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明動画の入手方法について）

当社は決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイトにて公開を行う予定です。

また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 7

［独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書］ 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社を取り巻く音楽・エンターテインメント業界は、技術革新とコンテンツの進化が著しく、多くの注目すべきトレンドが生まれております。特に日本発のコンテンツは、引き続き世界的な人気を集めており、マンガ・アニメ・音楽などが海外で高い評価を受け、多くのファンが国境を越えて支持しています。また、VTuberや2.5次元IPといったバーチャルアーティストが音楽活動やイベント出演など多方面で活躍し、これに伴い関連市場の拡大も進んでおります。さらに、エンターテインメント業界では投資や提携が活発化しており、業界再編の動きが加速しています。これらのトレンドは、業界全体の成長を促進するとともに、新たなビジネス機会を生み出しております。

このような環境のもと、当社は「“できっこない”に挑み続ける」ことを掲げ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）全盛期の現在、１対Nの時代から大きく変化した、N対Nの潮流をとらえ、Fan（ファン）+Icon（アイコン）（注）を起源とした完全会員制、完全有料制のファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon（ファニコン）」を提供するファンビジネスプラットフォーム事業と、祖業であるデジタルマーケティング事業の２つの事業を展開しております。

（注）アーティスト、インフルエンサー、タレント等、ファンコミュニティのオーナーであり、ファンの熱量の対象となるもの

ファンビジネスプラットフォーム事業の市場環境としては、ここ数年、エンターテインメント業界は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オフラインでの活動を制限されたアーティストやクリエイター等が、新たな活動の場としてオンラインによる活動を求める機会が増加しました。それに呼応するようにデジタル化した配信プラットフォームが多数出現し、アーティストやクリエイター等が、そのプラットフォームを活用し自らの情報発信を一元管理することが可能になりつつあります。加えて、当社が提供するプラットフォーム「Fanicon」が進化することで、アーティストやクリエイターとファンの間のコミュニケーションの促進・発展が進んでいます。その結果、マネタイズの機会が増えたことも影響し、市場成長が継続しております。

当社が想定するファンクラブの市場規模（SAM：Serviceable Available Market）は約１兆6,000億円であり、これは、総務省の「人口推計」と、矢野経済研究所が実施したインターネットアンケート調査「ファンの消費行動」に基づく１人当たりの消費額と潜在層を含めたファン数を基に、当社が想定するファンクラブ市場規模を算定したものであります。

また、デジタルマーケティング事業の市場環境としては、株式会社電通の「2025年日本の広告費」によると、2025年のインターネット広告市場は前年比110.8％の４兆459億円と堅調に増加を示しております。この市場の動向から、当社は今後も同市場は堅調に推移すると予想しております。また、サイバー・バズ／デジタルインファクト調べによる「国内インフルエンサーマーケティングの市場規模推計・予測　2022年-2029年」によると、2026年の国内インフルエンサーマーケティング市場は前年比115.6％の1,150億円が推計されており、2025年は995億円だったことから、ここ数年で大幅に市場規模が拡大しております。

両事業を合わせた市場規模（TAM：Total Addressable Market）は約16兆8,000億円と試算しており、その内訳は、当社想定のファンクラブ市場規模１兆6,000億円（上述）、ライブ・エンターテインメント市場8,564億円（ライブ・エンタテインメント白書より当社推計。ライブ・エンターテインメント市場規模＝音楽コンサートとステージでのパフォーマンスイベントのチケット推計販売額合計と定義）、デジタルコンテンツ市場11兆702億円（デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2025」2024年度市場規模より当社推計。音楽（音楽ダウンロード、音楽ストリーミング、広告）、映像（動画配信（SVOD）、動画配信（TVOD）、VRビデオ、広告（動画共有サイト等））、ゲーム（コンソールゲーム、PCゲーム（ダウンロード）、モバイルゲーム、VRアプリ、VRゲーム、広告）のデジタルコンテンツ市場の合計と定義）、インターネット広告市場３兆3,093億円（株式会社電通の「2025年日本の広告費」で定義される「インターネット広告媒体費」）となっています。

①　ファンビジネスプラットフォーム事業

ファンビジネスプラットフォーム事業は、ファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon」の提供及び運営管理を行っております。

「Fanicon」はアイコンとそのファンが集い、アイコンとしての「価値」を提供したいアイコン側のニーズと、アイコンと「つながりたい」というファン側のニーズをマッチングさせるプラットフォームです。また、従来のファンクラブとは異なり、ファンコミュニティのオーナーであるアイコンと、そこに属するファンが共にコミュニティを盛り上げ、共感したファン同士も繋がることが可能なネットワーク効果のある、アイコンとファンのためのサービスです。

Faniconの会員（ファン）はすべて有料会員となっており、ファンビジネスプラットフォーム事業の売上高は、会員より受領するサブスクリプションフィーを売上高として計上するストック型のビジネスモデルとなっています。また、昨今はポイント課金型の売上高も伸びており、安定的、継続的な収入が見込まれております。

会員数を安定的に成長させるためには、新規アイコンの獲得が不可欠です。新規アイコンを獲得するための営業活動は専属チームが継続的に実施しておりますが、一部大型アイコンの獲得に関しては、パートナー企業等の協力を得ており、その結果、コミュニティ開設数は堅調に成長を続けております。

また、アイコンの解約率は、アイコンに対する季節や個人イベントに応じた施策の提案やファン体験の価値を高めるカスタマーサクセスの実施により、前事業年度に引き続き低水準で推移しております。

以上の結果、当第３四半期累計期間において当事業の売上高は3,638,375千円（前年同期比34.7%増加）、セグメント利益は688,468千円（前年同期比253.9%増加）となりました。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業においては、人材育成及びサービス品質の向上に注力することで、既存顧客からの継続発注を安定的に確保しております。さらに、マーケティング及びインサイドセールス機能の強化を通じて国内外での顧客基盤の拡大を推進するとともに、採算性の最適化を進めた結果、案件単価が向上し、事業の収益基盤が強化されております。

この結果、当第３四半期累計期間において当事業の売上高は825,363千円（前年同期比12.7%増加）、セグメント損失は82,171千円（前年同期はセグメント損失71,350千円）となりました。

以上の結果、当第３四半期累計期間の売上高は4,463,738千円（前年同期比30.0%増加）、営業利益は606,297千円（前年同期比392.3%増加）、経常利益は622,122千円（前年同期比351.5%増加）、四半期純利益は529,928千円（前年同期比378.6%増加）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ1,744,546千円増加し、5,094,209千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,381,796千円、売掛金が304,800千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ1,187,897千円増加し、3,996,702千円となりました。主な要因は、買掛金の増加577,459千円、前受金が468,097千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ556,649千円増加し、1,097,507千円となりました。主な要因は、四半期純利益を529,928千円計上したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月12日に公表いたしました2026年12月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,942	3,426,739
売掛金	817,551	1,122,351
商品	658	253
その他	60,763	125,845
貸倒引当金	△6,597	△17,092
流動資産合計	2,917,318	4,658,097
固定資産		
有形固定資産	132,448	130,366
無形固定資産	128,565	118,626
投資その他の資産		
敷金	171,192	179,591
長期未収入金	74,489	74,489
その他	138	7,528
貸倒引当金	△74,489	△74,489
投資その他の資産合計	171,330	187,119
固定資産合計	432,344	436,112
資産合計	3,349,662	5,094,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,024,886	1,602,345
未払金	181,070	167,808
未払法人税等	43,695	107,019
前受金	1,345,997	1,814,094
賞与引当金	8,635	29,757
株主優待引当金	443	144
その他	123,803	194,896
流動負債合計	2,728,532	3,916,066
固定負債		
繰延税金負債	1,373	1,413
資産除去債務	78,899	79,222
固定負債合計	80,273	80,636
負債合計	2,808,805	3,996,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,988	129,349
資本剰余金	250,405	263,766
利益剰余金	174,505	704,434
自己株式	△42	△42
株主資本合計	540,857	1,097,507
純資産合計	540,857	1,097,507
負債純資産合計	3,349,662	5,094,209

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,433,272	4,463,738
売上原価	1,852,466	2,031,842
売上総利益	1,580,805	2,431,896
販売費及び一般管理費	1,457,640	1,825,599
営業利益	123,164	606,297
営業外収益		
受取利息	2,425	8,582
広告収入	216	362
受取保証料	881	4,629
雑収入	11,105	1,956
受取保険金	527	－
その他	631	1,298
営業外収益合計	15,787	16,828
営業外費用		
支払利息	31	－
為替差損	244	5
雑損失	888	996
営業外費用合計	1,163	1,002
経常利益	137,788	622,122
特別利益		
固定資産売却益	－	60
特別利益合計	－	60
特別損失		
固定資産除却損	422	818
特別損失合計	422	818
税引前四半期純利益	137,366	621,363
法人税、住民税及び事業税	26,649	91,396
法人税等調整額	△14	39
法人税等合計	26,634	91,435
四半期純利益	110,731	529,928

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	41,331千円	46,753千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			四半期損益計算書計上額
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,700,748	732,523	3,433,272	3,433,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	2,700,748	732,523	3,433,272	3,433,272
セグメント利益又は損失（△）	194,515	△71,350	123,164	123,164

（注）　セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			四半期損益計算書計上額
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,638,375	825,363	4,463,738	4,463,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	3,638,375	825,363	4,463,738	4,463,738
セグメント利益又は損失（△）	688,468	△82,171	606,297	606,297

（注）　セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ＴＨＥＣＯＯ株式会社
取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩崎　亮一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　廣澤　英明

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているＴＨＥＣＯＯ株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2026年1月1日から2026年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2.XBRLデータ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。